平成２２年度 決算状況

団体コード	132101	市町村類型	Ⅲ－３
団体名	小金井市	２２年度交付税種地区分	Ⅱ－10

人口

国調	２２年	118,852 人
	増減率（22年／17年）	4.2 %
住民基本台帳	２３．３．３１	113,275 人
	対前年度増減率	1.3 %
	（参考）６５才以上人口 ２３．３．３１	21,337 人

指定団体等の状況

過疎　山村　離島　不交付　広域行政圏　首都　近郊整備　既成市街地

面積	11.33 ｋ㎡

事務の共同処理の状況

＜ごみ・し尿処理＞
東京たま広域資源循環組合
湖南衛生組合

＜収益事業＞
東京都十一市競輪事業組合
東京都六市競艇事業組合

＜その他＞
東京都市町村総合事務組合
昭和病院組合
東京都後期高齢者医療広域連合

指数等

基準財政需要額	14,088,737 千円
基準財政収入額	14,492,168 千円
標準財政規模	20,550,976 千円
うち臨時財政対策債発行可能額	1,523,020 千円
財政力指数	1.120 単年度（ 1.029 ）
実質収支比率	4.9 %
公債費負担比率	10.2 %
経常収支比率	96.7 %
地方債現在高 A（特定資金公共投資事業債除く）	29,111,923 千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	7,251,080 千円
積立金現在高 C（うち財政調整基金）	5,101,779 千円（ 2,537,387 ）
将来にわたる財政負担 A＋B－C	31,261,224 千円
積立基金取崩額	2,144,533 千円
収益事業収入	10,000 千円
健全化判断比率※	
実質赤字比率	－ (12.44) %
連結実質赤字比率	－ (17.44) %
実質公債費比率	5.9 (25.0) %
将来負担比率	43.3 (350.0) %

決算収支の状況（千円）

	平成２２年度	平成２１年度
1. 歳入総額 A	39,199,256	38,811,942
2. 歳出総額 B	38,022,545	37,231,571
3. 歳入歳出差引額（A－B） C	1,176,711	1,580,371
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	169,881	35,306
5. 実質収支（C－D） E	1,006,830	1,545,065
6. 単年度収支 F	△ 538,235	450,997
7. 積立金 G	1,451,456	403,074
8. 繰上償還額 H	0	0
9. 積立金取崩額 I	1,050,000	300,000
10. 実質単年度収支（F＋G＋H－I） J	△ 136,779	554,071

一般職員（２３．４．１現在）

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円
一般職員	643	198,251	308,322
うち技能労務職	72	24,352	338,222
教育公務員	0	0	
消防職員	0	0	
臨時職員	0	0	
合計	643	198,251	308,322

特別職等（２３．４．１現在）

区分	改定実施年月日	1人当り平均給料（報酬）月額 円
市町村長	5.10.1	965,000 円
副市町村長	5.10.1	825,000 円
収入役	. .	
教育長	5.10.1	765,000 円
議会 議長	5.10.1	575,000 円
議会 副議長	5.10.1	520,000 円
議会 議員	5.10.1	490,000 円
議員定数（ 24 人）		

公営事業の状況

事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		7,850	1,261,686	15
老人保健医療		0	4,736	0
介護保険（保険事業勘定）		78,048	923,546	23
後期高齢者医療		3,338	151,399	4
下水道事業	無	14,070	437,531	8
介護サービス事業	無	0	227	0

国保事業会計の状況

加入世帯数	18,015 世帯
被保険者数	28,204 人
１世帯当り保険税調定額	116,022 円
被保険者１人当り保険税調定額	74,108 円
被保険者１人当り費用	314,336 円
保険税（料）	1,999,602 千円
保険給付費	5,960,559 千円
老人保健拠出金	23,516 千円
後期高齢者支援金等	1,126,041 千円
前期高齢者納付金等	1,951 千円
介護給付費納付金	478,804 千円

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	19,533,595	49.8	17,814,097	90.5
地方譲与税	179,132	0.5	179,132	0.9
利子割交付金	157,248	0.4	157,248	0.8
配当割交付金	59,139	0.2	59,139	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,072	0.0	18,072	0.1
地方消費税交付金	1,065,812	2.7	1,065,812	5.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	106,059	0.3	106,059	0.6
地方特例交付金等	165,061	0.4	165,061	0.8
地方交付税	91,824	0.2	0	0.0
普通	0	0.0	0	0.0
特別	91,824	0.2		
交通安全対策特別交付金	13,590	0.0	13,590	0.1
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0
小計	21,389,532	54.5	19,578,210	99.5
分担金・負担金	223,107	0.6	0	0.0
使用料	608,182	1.6	97,654	0.5
手数料	447,146	1.1	0	0.0
国庫支出金	4,438,436	11.3		
都支出金	5,302,805	13.5		
財産収入	114,161	0.3	5,333	0.0
寄附金	104,744	0.3		
繰入金	2,194,139	5.6		
繰越金	1,580,371	4.0		
諸収入	225,833	0.6	411	0.0
地方債	2,570,800	6.6		
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)		
(うち臨時財政対策債)	(1,500,000)	(3.9)		
合計	39,199,256	100.0	19,681,608	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	7,567,443	19.9	6,837,730	6,831,748	32.3
うち職員給	4,468,062	11.8	3,935,696	3,930,769	18.6
扶助費	7,434,766	19.6	2,143,224	2,143,224	10.1
公債費	2,752,111	7.2	2,752,111	2,752,111	13.0
元利償還金	2,751,655	7.2	2,751,655	2,751,655	13.0
一時借入金利子	456	0.0	456	456	0.0
小計	17,754,320	46.7	11,733,065	11,727,083	55.4
物件費	5,788,148	15.2	4,076,506	3,631,435	17.1
維持補修費	186,207	0.5	174,401	174,234	0.8
補助費等	3,967,032	10.4	3,451,084	2,702,985	12.8
積立金	2,045,613	5.4	1,968,711		
投資・出資・貸付金	315	0.0	315	0	0.0
繰出金	3,445,336	9.1	3,244,781	2,248,623	10.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	4,835,574	12.7	1,280,899		
うち人件費	93,919	0.2	77,674		
内訳 普通建設事業費	4,835,574	12.7	1,280,899		
補助	860,371	2.3	31,939		
単独	3,443,087	9.0	1,233,044		
その他	532,116	1.4	15,916		
災害復旧事業費	0	0.0	0		
失業対策事業費	0	0.0	0		
合計	38,022,545	100.0	25,929,762		

歳入一般財源等
27,106,473 千円

経常経費充当一般財源等
20,484,360 千円

減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
104.1 %

市町村税

区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	個人分	9,852,736	50.4	△ 5.2	9,495,791	0
	法人分	619,723	3.2	△ 10.2	633,847	39,248
固定資産税		6,870,714	35.2	2.3	6,740,851	0
軽自動車税		39,942	0.2	△ 1.2	39,909	0
市町村たばこ税		430,982	2.2	5.1	370,787	
鉱産税		0	0.0	0.0		0
特別土地保有税		0	0.0	0.0		
法定外普通税		0	0.0	0.0		
目的税		1,719,498	8.8	1.6		0
入湯税		0	0.0	0.0		0
事業所税		0	0.0	0.0		
都市計画税		1,719,498	8.8	1.6		
法定外目的税		0	0.0	0.0		
旧法による税		0	0.0	0.0		
合計		19,533,595	100	△ 2.0	17,281,185	39,248

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	331,702	0.9	330,866
総務費	5,921,143	15.6	5,433,932
民生費	13,934,528	36.7	7,254,947
衛生費	3,954,763	10.4	3,109,105
労働費	557,406	1.5	170,748
農林水産業費	43,267	0.1	33,246
商工費	166,575	0.4	155,879
土木費	5,325,371	14.0	2,143,724
消防費	1,558,195	4.1	1,447,935
教育費	3,477,484	9.1	3,097,269
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	2,752,111	7.2	2,752,111
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0
合計	38,022,545	100.0	25,929,762

納税義務者数
個人均等割
58,116 人
法人税割
2,390 人

平成22年度大規模事業 (単位：百万円)

- ＪＲ中央本線まちづくり側道（市道７８７号線）整備事業用地取得費 860
- 東小金井駅北口土地区画整理事業委託料 612
- ＪＲ中央本線連続立体交差事業負担金 532
- 庁舎建設予定地用地取得費年賦分 363
- 武蔵小金井駅南口第１地区第一種市街地再開発事業分担金 342
- 東小金井駅北口土地区画整理事業用地取得費（減歩緩和分） 319
- 民間保育所改修費等補助金 186
- 都道１３４号線用地取得に伴う物件補償費 122
- 主要地方道１５号線用地取得に伴う物件補償費 118
- 梶野公園整備工事 112
- 本町小学校運動場芝生整備工事 83
- 都道１３４号線用地取得費 80
- 市道１３５号線道路改修工事 63
- 武蔵小金井駅南口第１地区第一種市街地再開発事業に係る公共施設整備負担金 58
- 地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金 51
- 環境配慮型住宅用地取得費 51
- 二枚橋衛生組合施設解体等工事 50

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	98.2	26.9	95.1
(徴収猶予分除く)	(98.2)	(26.9)	(95.1)
市町村民税	97.9	24.2	93.7
純固定資産税	98.6	33.5	96.6
国民健康保険税（料）	89.5	18.0	71.3